

エスニック都市空間の再開発過程と建造環境の変容

—— シアトルの「インターナショナル地区」を事例として ——

杉 浦 直*

要 旨 本研究は、シアトルにおける複合アジア系エスニック都市空間「インターナショナル地区 (ID)」を取り上げ、そこで働いている都市過程、特に再開発事業の性格と経緯をみるとともに、「建造環境」という概念を取り入れてこの地区の特性とその変容を分析・検討するものである。ID は、1970 年代からの再開発過程において、その建造環境をかなり変容させたが、現在 (1990 年代) なお、1) 建物の過半が古い建物であり、修復工事においても外観が極力保存されてきたこと、2) 域内営業施設の 8 割以上が小規模店舗を主としたアジア系のエスニック・ビジネスとみられること、3) 高齢化したとは言え、ある程度のアジア系コミュニティを残していることなどの諸点において、エスニック都市空間としての伝統的特性を存続させてきた。その主要な背景は、建造環境を再生産していく再開発過程が、低所得者・高齢者の住宅確保と小規模エスニック・ビジネスの再活性化を基本的な目的としてコミュニティ・ベースでゆっくりと進められ、大規模な建造環境のクリアランスが生じなかったことにある。しかし、1990 年代後半になって非コミュニティ・ベースの資本主導による一般的都市過程もようやく活発になりつつあり、商業・業務・居住空間としての地区の性格が変容していくことが予想される。

キーワード エスニシティ、再開発、建造環境、インターナショナル地区、シアトル

I. はじめに

北アメリカの都市、特に大都市圏の中心都市において、さまざまなエスニック集団 (エスニック・マイノリティ) が相互に“すみわけ”、エスニックな特性を帯びた都市の部分空間 (以下、エスニック都市空間) を形成している現象はよく知られている。こうした空間は、都市社会学や社会地理学において ghetto (ethnic ghetto, immigrant ghetto, black ghetto), ethnic neighborhood, ethnic quarter, ethnic domain, ethnic enclave, colored cluster などさまざまな名称で表現され、また一般には当該エスニック集団またはその故国の名を冠したチャイナタウン、イタリアン・タウン、日本人街 (日本町、ジャ

パンタウン) などの呼称でも呼ばれてきた。

こうした北アメリカのエスニック都市空間に関しては、これまでさまざまな地理学的研究がなされ、多様なテーマないし論点が示されてきたが、それらは大別すると以下の 3 つほどに分けることができる。

一つはエスニック都市空間の形成と持続に関する考察である。例えば、Ward (1968) はボストンを例にアメリカ合衆国 (以下、アメリカ) の都市の地域構造のなかで移民の集中地区がどのように形成されるかを論じ、Morrill (1965) はブラック・ゲッターの形成・拡大のメカニズムをシアトルをフィールドとして解明した。また、Anderson (1988) は、バンクーバーのチャイナタウンの形成と持続の過程を、社会と空間を構造化するイデオロギーとの関連で考

* 岩手大学人文社会科学部 〒020-8550 盛岡市上田 3-18-34

察した。

二番目の論点はエスニック都市空間の性質と構造である。上述の最初の論点に関する諸研究も当然この論点との関わりをもつが、特にこのテーマに傾斜した論考としては、アメリカにおけるエスニック・ゲッターの形成過程とともにその性質を詳しく論じた Ward (1982), サンディエゴを例にブラック・ゲッターの社会的性質を検討した Ford and Griffin (1979), ロサンゼルス地区の5つの主要日系コミュニティ空間の性質、構造を詳細に検討した Warren (1985, 1986/87), さらにエスニック都市空間の構造をコア、中間域、縁辺域、郊外クラスターの4つのゾーンからなる記述モデルとして描き出した Jordan and Rowntree (1986) などが挙げられる。

三番目の論点はエスニック都市空間の変容と解体過程である。移民一世代によって形成された固有なエスニック都市空間は、一般に二世、三世と世代が経るにつれ、そのエスニックな性質が弱まり解体されていく。こうした過程の進展とメカニズムを地理学的な視角から考究した研究は必ずしも多くないが、ミシガン州カラマズーにおけるオランダ人移民集団の居住地域の変化を検討した Jakle and Wheeler (1969), ニューヨーク州シラキュースにおけるポーランド系カソリックの居住の郊外化を外婚率と結びつけて考察した Bigelow (1980), シアトルにおける日本人街の変容と解体を日系商業施設やコミュニティ施設の展開に着目して考察した杉浦 (1996) などを取りあえず挙げ得よう。

こうした諸研究にあつては、エスニック集団を取り巻く労働市場や雇用、エスニック集団メンバーの経済的ステータス、エスニック都市空間へ向けた人々のまなざしやその形成に関与する人々の考え方(イデオロギー)などの多様な関連視点が提示されてきた。筆者は、エスニック都市空間の性質・構造の動態を文化・社会地理学的視点から解明することを当面の課題にしており(杉浦, 1996, 1998), 当然こ

れらの諸研究と基本姿勢を共有する。しかしながら、本研究では、従来のこのテーマに関する地理学的研究において不十分であったと思われるいくつかの論点にも留意しておきたい。まず、上述の諸研究に多かれ少なかれ共通していたことは、エスニック都市空間を基本的にエスニック・セグレーションの結果形成される居住空間としてとらえる見方である。しかし、エスニック都市空間は、単に特定のエスニック集団の成員が集中居住する居住空間であるばかりではなく、その集団の成員が経営する営業施設が集中する商業・業務空間でもあることが多い。こうした空間の考察にあたっては、当然、空間にある種の求心性を与え、その構造と性質を変えていくエスニックなビジネス活動を視野に入れつつ、商業・業務・居住の機能をもつ複合的空間としての性質・構造を分析することが重要になる。また、この空間を動態的にとらえていく場合、居住の集中・分散過程のみではなく、空間の性質を複合的に変容させる再開発のような主導的都市過程を視野に入れていくことが要請される。

一方、アメリカのエスニック都市空間は、当然のことながら既存の都市空間の利用を含め具体的な都市の構造的環境のなかで生成し変容してきた。しかしながら、これまでの地理学的研究の多くはエスニック都市空間をエスニック人口の居住パターンから把握される一種抽象化された居住空間として捉える傾向が強く、それを具体的な物的構造をもった環境的空間として描き出す努力は希薄であったと言える。上述のエスニックな特性を帯びた商業・業務空間は一般に大都市の都心周辺地区に多く、そこでは多くの建物が老朽化し、そのこと自体がエスニシティとの結合を含めた空間の特性や再開発などその動態に色濃く影響を及ぼしている。そのような空間の解明にあたっては、個々の建物や施設レベルまで下りた具体的な空間の構造と機能を把握していくことが求められる。

なお、従来のアメリカにおけるエスニック都市空間の地理学的研究においては、上で言及した研究例からもうかがえるように特定の集団の単一エスニシティに焦点があてられることが多かった。しかし、大都市においてはさまざまなエスニック集団が歴史的に特定の空間に関与している場合や、複数のエスニック集団が空間的に近接・混合して活動している場合もしばしば見られる。具体的な都市空間を範囲を限ってインテンシブに取り上げる時には、当然その空間に関与してくる複数のエスニック集団の役割と相互の関係を視界に入れて分析を進める必要がある。

以上のような北アメリカのエスニック都市空間の地理学的研究において相対的に欠落してきた視点を意識しつつ、本研究においてはアメリカ北西部海岸の一都市シアトルにおける複合アジア系エスニック都市空間「インターナショナル地区」を取り上げ、そこで働いている都市過程、特に再開発事業の性格と経緯をみるとともに、「建造環境」という概念を取り入れてこの地区の特性とその変容をなるべく具体的に分析・検討する。そして、それらを通して北アメリカの都市におけるエスニシティと空間との結合の諸相をより実体に則して解明・考察するとともに、エスニック都市空間の変容を引き起こす都市過程の特質の一端を考えてみたい。

ここで建造環境とは、地域(特に都市)の素材的・物質的な構造的環境を意味する。「建造環境 (built environment)」という用語は、もともと D. Harvey が用いたもので、生産や消費の物的枠組みとして機能している固定資本や消費元本を意味する (ハーヴェイ, 1991, pp. 20-21)。日本では、水岡がこの概念を「地表に刻み込まれた物的形態ないし個々の施設が全体として互いに関係しあって生産した空間的組織形態 (社会の空間構造)」として、「空間的社会過程」との弁証法的相互関係に着目しつつ、とらえた (水岡, 1992, pp. 55-56)。本邦の地理学界におい

て定着した用語とは必ずしも言い難いが、地表に固着した形態・構造・機能を包摂する用語として都市空間の特質の分析にきわめて有効な概念と思われる。本稿においては文化・社会地理学の文脈を重視しつつ以下に述べるような理解において使用したい。すなわち、都市の建造環境は再開発のような都市で生ずる諸過程によって直接生産されるとともに、そうした諸過程にとって前提となる物的制約条件ともなる。また、社会集団の文化的・社会的要求をパラメータとして生産される過程を通して、建造環境の個々の要素は社会的機能や文化的・象徴的な意味を賦与され、そのことが次のステージの都市過程のあり方に逆照射する。なお、この建造環境の可視的・形態的な側面が「景観 (文化景観, 都市景観)」である。

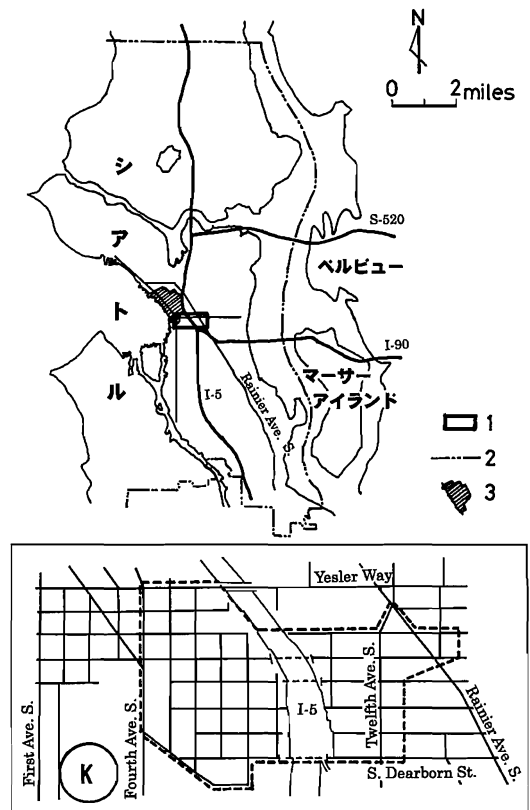
この建造環境を具体的に分析するにあたって、本研究では特に次の2つのレベルを意識した。一つは建物など第一次的要素のレベル(以下、建物レベル)である。都市の建造環境を構成する主要な第一次的要素には建物、街路、駐車場、公園・空き地などのオープン・スペースがあるが、このうち建物が人々の生産と再生産にとって最も基礎的な空間を提供するという点において最も重要であると言える。個々の建物の規模や建築年代は都市機能の発揮にとっての制約条件となり、集合して一つの社会空間の建造環境を大きく規定する。さらに、建物の外観やデザインは一定期間持続することを通してそれ自体が集団にとっての意味や価値を帯び、建造環境に作用する諸過程の次のあり方を左右する。もう一つは施設レベルである。都市の建物 (ビルディング) には一般に複数の住居や営業店舗が収容され、これら諸施設は建物よりマイクロな分析レベルを構成する。個々の施設が直接的に居住や営業の機能を発揮するベースとなるのは言うまでもない。また、それらを経営したりそこに居住したりする社会集団の性格 (エスニシティなど) を反映する。本研究では、この2つ

のレベルにおける建造環境の実体的な特性, その構造と機能を分析し記述することを通して, エスニック都市空間の実相をより現実に即して明らかにすることを試みたい。

本研究の主要な資料は, 現地観察調査及び現地コミュニティ指導者への聴取の結果と収集した文書・文献資料である。観察調査は, 1989年9月, 91年8月, 93年8月, 97年7月, 98年8月, 99年7月に実施し, いずれも対象地域全域における建物と施設を全数観察した。なお, 2000年9月にも若干の確認調査を行った。このうち, 本稿では主として91年と99年の結果を比較提示する¹⁾。文書・文献資料は各種図書館・文書館で検索・収集したもののほか, 対象地域再開発関係エージェンシーの内部資料が特に有効であった。

II. 対象地域の概況と歴史的背景

本研究の対象地域であるシアトルのインターナショナル地区 (International District, 以下ID) は, シアトル市都心地区 (ダウンタウン) の南東縁に位置する40街区 (ブロック) ほどの地域である。地区中央をフリーウェイ (インターステート・ハイウェイ5号線, 以下, I-5) が南北に縦貫し, 地区を西側地区と東側地区に分断している (第1図)。なお街路名称の詳細は第3図参照)。この地域には, 第二次世界大戦前にチャイナタウン, 日本人街 (日本町), フィリピン・タウン (マニラタウン) が存在し, 戦後はチャイナタウンの性格を強めつつも日系施設の残存やベトナム系施設の増加などの要素を加え, 複合アジア系エスニック都市空間とも言うべき性格を有してきた。IDという名称は, 1964年に当時のシアトル市長D. Bramanが公式に提案し (ICDA, 1992, History of the ID and the Role of Chinatown [以下, History], p. 8), 以後この地域の再開発事業の進展の過程でこの名称ないしシアトル・チャイナタウン・インターナショナル地区 (Seattle Chinatown/



第1図 研究対象地域の位置と概況

- 1: 拡大図 (下図) の範囲, 2: シアトル市 (City of Seattle) の境界, 3: ダウンタウンの範囲 (概略)
- I-5: インターステート・ハイウェイ5号線, I-90: インターステート・ハイウェイ90号線, S-520: ステート・ハイウェイ520号線
- 下図 (拡大図) の太い破線: 研究対象地域の範囲, K: 旧キングドーム

ID) の呼称が定着した。

しかし, IDの範囲は必ずしも一義的には確定できない。1960年代後半は, チャイナタウンおよびかつての日本町を含む範囲を漠然と指していた。その後, 後述するように再開発過程のなかでいくつかの異なった範囲がIDとの関連で指定・定義された。本稿では, 1999年段階でアジア系施設の立地が連続的に見られる範囲 (第1図の破線範囲) を研究対象地域とした。

この地域のアジア系ネイバーフッドとしての始

りは、メイナード街 (Maynard Ave. S.)²⁾ と第八街 (Eighth Ave. S.) の間のキング通り (S. King St.) に新しいチャイナタウンが形成され始めた 20 世紀初頭に遡る。シアトルにおける中国系移民の登場は 1860 年頃であり、シアトル大火 (1889 年) の後頃からチャイナタウン的な地区が現在の ID 西側のワシントン通り (S. Washington St.) 沿いに成長し始めた (Hildebrand, 1977, pp. 23-24)。しかし、ジャクソン通り (S. Jackson St.) 地区の大規模な削平³⁾ (1907 年) の後、有力な中国系企業がキング通り沿いに移動し始め、1910 年代から 20 年代にかけて現在の ID の中心部に新しいチャイナタウンが成長し始めた。その後しばらく新旧のチャイナタウンが並存したが、1920 年代中頃第二街延長 (Second Ave. Extension) の開通が古いチャイナタウンを急速に衰退させた (ICDA, 1992, History, p. 3)。

このキング通りチャイナタウンの形成を追いかけるような形で日本人街 (日本町) も成長していった。シアトルにおける日系移民の実質的な居住は 1880 年代からであり、初期は旧チャイナタウンに隣接する第一街 (First Ave. S.) から第三街 (Third Ave. S.) あたりに若干の日系営業施設が立地した (竹内, 1929, pp. 22-28) が、やはりジャクソン通り地区削平 (1907 年) のころから第六街 (Sixth Ave. S.) とメイン通り (S. Main St.) を中心とした地区に施設の移動が始まり、新チャイナタウンと一部重なるような形で日本町が急速に成長していった (以下、杉浦, 1996, 参照)。この日本人街は 1930 年代に入ってやや後退を見せたが、日系施設の分布は戦前期を通じて現 ID 西側地区のほぼ全域に及び (Burke and Burke, 1979), 基本的に 1942 年の日系人強制立ち退きまでエスニック・タウンとしての繁華さを維持した。

フィリピン・タウン (マニラタウン) の展開に関しては十分な資料がない。しかし、Cordova によれば 1920 年代から 30 年代にかけて、現在の ID の中

心部 (ジャクソン通り～ウェラー通り S. Weller St., 第五街 Fifth Ave. S.～第八街) にかかなりの数 (数十程度) のフィリピン系営業施設が立地した模様である⁴⁾。

本地域の戦中から戦後 70 年代までは経済的な後退期として位置付けられる。日系人の強制立ち退き・収容による日系営業施設の休業・閉鎖を経て、戦後日系人の帰還 (再定住) により、旧日本町域内に日系営業施設が次々に復興していったが、戦前の盛時の水準までには至らなかった模様である。1960 年代中頃には I-5 が ID を縦貫する形で建設され (第 1 図, 参照), 地区の営業・居住機能にかかなりのダメージを与えた。また、60 年代には地区の建物の老朽化も目立つようになり、新しい防火条例 (Ozark Fire Ordinance) の制定 (1970 年) はいくつかの古い単身者用 (Single Room Occupancy, 以下 SRO) ホテルの閉鎖につながり、地区の居住機能のさらなる衰退を招いた。なお、地区のすぐ西側の大型野球スタジアム (キング・ドーム) の建設 (1975 年) は、交通渋滞やイベント時の駐車場の溢れ出しなど ID にネガティブな影響を及ぼした (以上、ICDA, 1992, Business and Economy, p. 2)。

このように、戦前の本地域はチャイナタウン、日本町、マニラタウンが一部重なり合いながら近接して存在し、全体としてアジア系のエスニシティを色濃く表出する商業・業務・居住空間であった。しかし、戦後多かれ少なかれ都心周辺地区に共通する建造環境の悪化がこの地域の商業・業務・居住機能を衰退させ、アジア系エスニック・コミュニティの存続を危うくさせた。このことが、70 年代以降この地域が「インターナショナル地区」として独自の再開発の歩みを進めることになる重要な歴史的背景となったのである。

III. 都市再開発事業の進展と建造環境の変容

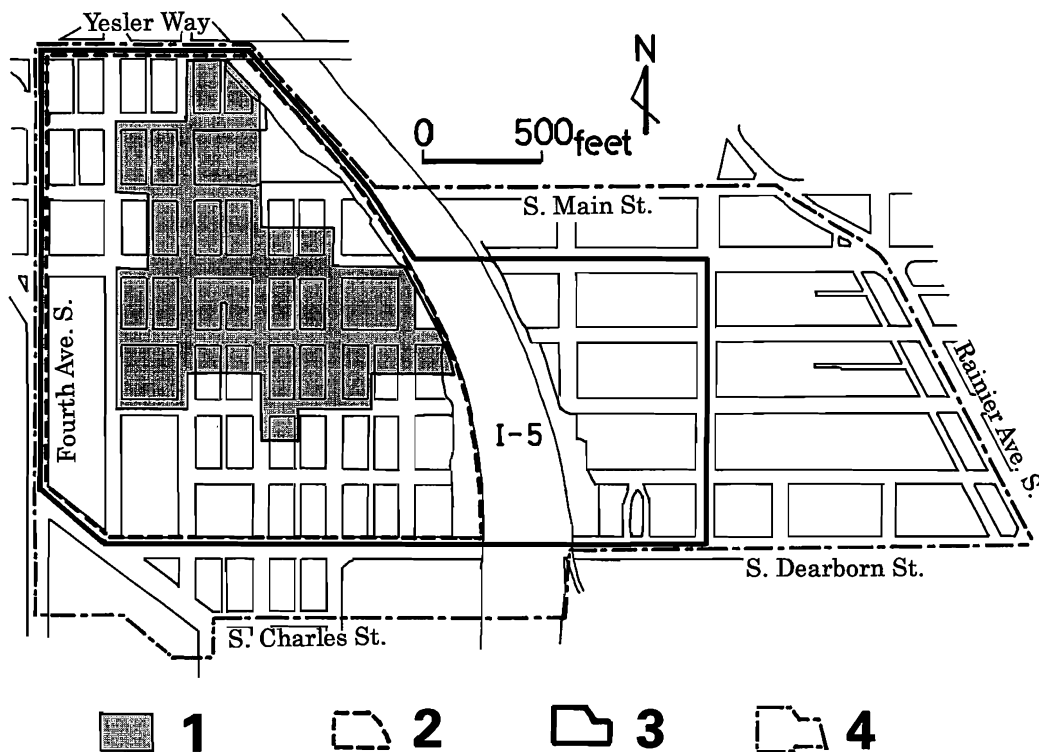
1. 再開発地域と再開発方式・主体

IDの再開発は、4つの異なった範囲の地域指定に絡んで進められてきた(以下、第2図、参照)。

再開発は、1960年代末のI-5下の駐車場確保の動き(ICDA, 1992, History, p.8)を除くと、実質的に1972年から始まったが、その動きを推進するため1973年にシアトル市条例によって「インターナショナル特別調査地区(International Special Review District, 以下ISRD)」が指定された。普通言うIDはこの範囲を指すことが多い。この地区内の開発のガイドラインは、インターナショナル特別調査局(International Special Review Board)および市コミュニティ開発局(Department of Community Development)によって作成され、歴史的建築の保

存、近隣住区の保護と強化、地価の安定、建物修復への援助など、開発の規制と促進がこの区域内で行われていくことになる(以上、ISRDB and CD, 1975)。

このISRDの主要部はさらに1979年「近隣住区戦略地域(Neighborhood Strategy Area, 以下NSA)」に指定され、その関係プログラム(NSA Program)が始められた。ここではシアトル市が再活性化プログラムを統括し、建物修復や街路修景に市資金、連邦補助金を投入することになる(DCD, 1978; 1988)。さらに、1980年代中頃、地区の中心部分が国の歴史地区指定(National Register of Historic District)に登録され、「キング通り歴史地区(King Street Historic District)」, 通称「シアトル・チャイナタウン歴史地区(Seattle Chinatown Historic District)」として知られるようになった。この歴史



第2図 インターナショナル地区と再開発地域

1: King Street Historic District, 2: Neighborhood Strategy Area, 3: International Special Review District, 4: International District Urban Center Village

地区内では建物の外観の変化、建物の取り壊しに許可が必要になり、建物デザインのガイドラインが採択された。以後、この地区内の再開発は古い建物の修復が中心となり、連邦と州の減税措置を使った再開発が進められることになる⁵⁾。

1994年には、第2期コミュニティ開発プランに対応して171エーカーの「ID都市センター・ヴィレッジ (International District Urban Center Village, 以下、UCV)」が指定された。これは、第十二街 (Twelfth Ave. S.) より東、およびディアボーン通り (S. Dearborn St.) より南への施設進出などID再開発の実質的拡大に対応したもので、これにより東はレニエ街 (Rainier Ave. S.)、南はチャールズ通り (S. Charles St.) まで再開発地域が広がった。地区内では、住宅の確保、商業・業務的發展、製造業の導入など、これまでよりさらに総合的な開発が志向されるようになった (ICDA, 1993; CSOMP, 1997)。

以上のような指定地区内で実施されてきた再開発プロジェクトの対象と方式を見ると、次のようなカテゴリーが区別される。最も基本的な対象は建物であり、これには修復と新築とがある。修復は主として1900～1925年頃建てられた建物 (古いSROホテルが大部分) を対象に、外観を極力保存し内部を修復するもので、ほとんどが店舗・オフィス/住居 (低所得者用が主) の混合ビルとして再開発された。新築は多くの場合すでに駐車場になっていた敷地を利用するもので、建物用途は住居 (低所得者用が主) ないしそれと店舗・オフィスの混合ビル、店舗・オフィス・ビル、介護住宅など福祉用建物、食品工場、市場価格の住居ビル (コンドミニアム) など様々である。建物以外では、公園等オープン・スペース、街路、ストリート・ファニチャーなどが対象となる。

次に、再開発の主体となった、あるいは関与してきたデベロパーを見ると、① 公的ないし準公的機関、② 非営利組織・団体、③ 営利ベース個人・組織・団体の3タイプに分けられる (以下、第1表)。

①の代表的な組織はシアトル・チャイナタウン/ID保存開発公社 (Seattle Chinatown/International District Preservation and Development Authority, 以下、SCIPDA) で、シアトル市公認の公共法人として1970年代に組織され (SCIPDA, 1998, p. 4)、これまで低所得者用住居ビルや介護住宅施設など4つのプロジェクトのデベロパーとなった。他には、シアトル住宅公社 (Seattle Housing Authority) やシアトル・インディアン・サービス委員会 (Seattle Indian Service Commission) などが低所得・障害者用住居ビルや社会サービスのオフィスなどの開発に関与した。②のタイプに属する代表的なエージェンシーはインターリム・コミュニティ開発協会 (Interlm Community Development Association, 以下、ICDA) で、これまで5つの再開発プロジェクトの直接のデベロパーとなったほか、2つのプロジェクトに協力し、また再開発のための各種基礎調査を行ってきた (ICDA, 1997)。その他、このタイプに属するデベロパーとしては、救世軍 (Salvation Army) と日系コンサーンズ (Nikkei Concerns) が福祉用住居施設の開発プロジェクトを手掛けた。③の多くは、中国系人などのアジア系人が主体となっている個人、家族・親族組織、あるいはエスニックな投資グループなど、IDに根ざしているか、あるいはそれとの強い結びつきをもつコミュニティ・ベースのデベロパーである。しかし、少数ではあるがアジア系コミュニティに基盤をもたない一般のデベロパーもID再開発に関与しており、近年市場価格ベースの一般不動産開発の対象としてIDをターゲットにする動きも目立ってきた。

このように再開発の地域指定や主体となるデベロパーの特性をみてる時、IDの再開発は、ロサンゼルス市再開発局の一貫した方針と主導の下に進められたリトルトーキョーの再開発過程 (杉浦, 1998) とはかなり異なり、むしろ性質を異にする諸種の再開発事業の集合体としてとらえるのが妥当と言えよ

う。

2. 再開発の進展

再開発事業の進展は多岐にわたり、有効な総括的時期区分を示すことが難しいので、ここでは便宜上、10年ごとの特色を概観する。

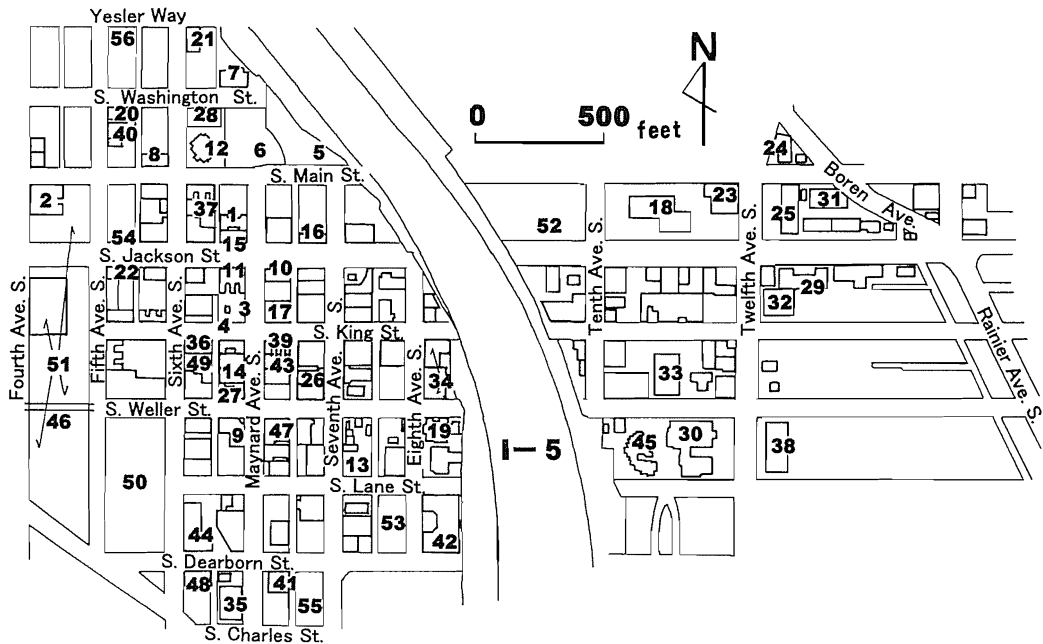
1) 1970年代 (1972-1980年)

再開発事業の実質的な成果が出始めるのは1972年からであり、70年代には合計9件のプロジェクトが完了した(以下、第1表、第3図)。いずれもI-5西側地区におけるものであり、IDコア部分より周辺部に多い。このうち、4つが公園やコミュニティ菜園などオープン・スペース関係のプロジェクトで、経済的衰退と疲弊が目立ち始めたIDにおいて地区の魅力を高める必要性から早い段階に計画されたものと推測される。特に、ヒンヘイ公園(Hing Hay Park)はチャイナタウン/IDの中央に位置し、台北市から寄贈されたあずまや(Chinese Pavilion)(写真1)を中央に配してアジア系(中国系)のエスニシティをシンボリックに表出する空間となった。

この時期の建物関係プロジェクトは5件、うち修復が3、新築が2である。このうちの一つはオフィス・劇場ビルとして修復された神戸公園ビル(Kobe Park Building)、他の4つはいずれも低所得者用中心の住居ビル(うち3は店舗・オフィスと兼用)であり、このうち修復2はいずれも1910年頃建築された古いSROホテル対象でID再開発のさきがけとなり、また新築2は防火条例改訂(1970年)後のID



写真1 ヒンヘイ公園と中国風あずまや
1999年8月2日 筆者撮影



第3図 再開発プロジェクトの位置
番号は第1表の番号に対応

第1表 再開発プロジェクト一覧表 (1999年8月現在)

番号	プロジェクトまたは建物名称	完了年次	用途	デベロパー	備考
1	International Apts.	1972 (修復)	住居/オフィス (商)		低所得・高齢者用住居
2	Downtowner Apts.	1972 (修復)	住居		低所得・高齢者・障害者用住居
3	Hing Hay Park	1973 建設	公園・広場		Hing Hay Park 内
4	Chinese Pavilion	1973 新築	文化/公共		
5	Kobe Terrace Park	1975 (修復)	公園	シアトル市 (Forward Thrust Funds)	
6	Danny Woo International District Community Garden	1975/76 建設 (1980 拡大)	コミュニティ菜園	ICDA	100 区画の菜園
7	Kobe Park Bldg. (Nippon Kan Theater)	1978 (修復)	オフィス (商)/劇場	Burke Associates	
8	Imperial House	1979 新築	住居/店舗		低所得・高齢者用住居
9	International House	1979 新築 (1998 修復)	住居/店舗/オフィス (商)	ICDA (1998)	低所得・高齢者用住居
10	Evergreen Apts (Tokiwa Hotel)	1981 (修復)	住居/店舗/オフィス (商)		低所得者用住居
11	Bush Hotel	1981 (修復) 1997 (修復)	住居/オフィス (社会サービス) 主)/店舗	SCIPDA	低所得者用住居
12	International Terrace	1980s 初 新築	住居		低所得者用住居
13	International Distrcit Children's Park	1982 建設	子供公園 (遊び場)	ICDA	
14	Freedman/Adams	1983 (修復)	住居/店舗		低・中低所得者用住居
15	Far East Bldg. (Havana Hotel)	1984 (修復)	住居/店舗/一部オフィス (社会サービス)		低・中低所得者用住居
16	Jackson Apts. (Hotel)	1984 (修復)	住居/店舗	SCIPDA	低所得・高齢者用、介護住居
17	Atlas Apts. (Hotel)	1984 (修復)	住居/店舗/オフィス (社会サービス)		低所得者用住居
18	Viet Wah Supermarket	1988 新築	店舗/一部オフィス (商, 社会サービス)	Duc Tran	
19	Eng Suey Sun Plaza	1988 新築	オフィス (商, 社会サービス)	Eng Family Association	
20	Ascona Apts.	1988 (修復)	住居		低・中所得者用住居
21	Ticino Apts. (Olympic View Apts.)	1989 (修復)	住居		低・中所得者用住居
22	Buty Bldg. (Idaho Hotel)	1989/90 (修復)	店舗		修復の際、低所得者用住居廃止
23	Asian Plaza	1980s 末 新築 (1996 修復)	店舗		
24	Orient Center	1980s 末 新築	店舗		
25	Jackson Square	1980s 末 新築	店舗/オフィス (商)		
26	Gee How Oak Tin Bldg.	1990 (or 1991) (修復)	住居/店舗/オフィス (社会サービス)	ICDA or Gee How Oak Tin Family Assoc.	低所得者用住居
27	Ohio Hotel (Apts.)	1991 (修復)	住居/店舗	Paul Chow	
28	Metropolitan Park Apts.	1991 新築	住居	Parco Development	マーケット・レイト住居
29	Ding How Shopping Center	1991 新築	店舗	Li Yen Hsu	
30	Leschi Center	1991 (?) 新築	社会サービス施設/住居	Bellewood Corporation	Amer. Indian 関係中心
31	12th & Main Plaza	1991 (?) 新築	店舗/オフィス (商)		
32	How How Shopping Center	1993 新築	店舗/オフィス (商)	On Kwok	
33	Asian Resource Center	1993 新築	レクリエーション/文化	Robert Chinn Foundation	
34	Tsue Chong Noodle Company	1993 新築	食品工場 (製造卸)	Tsue Chong	製麺工場の操業は 1917 年
35	William Booth House	1993 新築	住居 (緊急避難、一時的)	Salvation Army	
36	6th/King Retail	1993 (?) 新築	店舗/オフィス (商)	Howard Dong	
37	NP Hotel (Northern Pacific Hotel)	1994 (修復)	住居/店舗/オフィス (社会サービス)	ICDA	低所得者用住居
38	Pearl Warren Bldg.	1995 新築	オフィス (社会サービス)	Seattle Indian Service Commission	
39	Rex Hotel (Apts.)	1995 (修復)	住居/店舗	Wa Sang Foundation (or ICDA)	低所得者用住居
40	もと Golden Pleasant Noodle Company	1997 まで (修復)	店舗/オフィス (商)		
41	Sun Foods Bldg.	1997 (修復)	食品工場	Paul Chow	
42	ID Village Square	1998 新築	住居/オフィス (商, 社会サービス)/店舗	SCIPDA	介護住居, 独立高齢者住居
43	Eastern Hotel	1998 (修復)	住居/オフィス	ICDA	低所得者用住居
44	Nikkei Manor	1998 新築	介護住居	Nikkei Concerns	
45	Leschi House	1998 (?) 新築	住居	Seattle Housing Authority	高齢者・障害者住居
46	Weller Street Bridge	1999 建設	歩道橋		
47	New Central Apts.	late 1990s (修復)	住居/オフィス (社会サービス, 商)/店舗	SCIPDA	低所得者用住居
48	Wan Hua Foods, Inc.	1990s 新築	食品工場		
49	Fujisada Condominiums	建設中 (1999 中 完工予定)	住居/店舗/オフィス (商)	Uwajimaya Group	
50	Uwajimaya Village	建設中 (2000 夏 完工予定)	グロサリー/店舗/住居	Uwajimaya Group	
51	Union Station Project	建築中	オフィス (商)/店舗/駐車場	Union Pacific Realty to Nitze-Stagen	ユニオン駅修復, 6 オフィス・ビル
52	Pacific Rim Project	建設中	店舗/オフィス/住居/駐車場	Paul Liao	
53	ID Village Square II	計画中	住居/店舗/オフィス (社会サービス)	SCIPDA	
54	Fifth and Jackson	計画中	ホテル/コンドミニアム	Uwajimaya Group	
55	815 7th Ave. South	計画中	住居/店舗等	Kauri Investments, LTD.	
56	Fifth and Yesler Condominiums	計画中	住居/店舗		

ICDA: InterIm Community Development Association, SCIPDA: Seattle Chinatown ID Preservation and Development Authority

再開発関係エージェンシー及びシアトル市関係機関等の発行および内部資料による。

番号は第3図の番号に対応

居住機能の後退に歯止めをかけた。

2) 1980年代 (1981-1990年)

1980年代には、建物修復10、建物新築6、子供公園1、計17件のプロジェクトが完成した。このうち建物修復はいずれもSROホテルを対象としたもので、一つを除いて低ないし中低所得者用を想定した住居用ビル(うち、7が店舗・オフィスと兼用)として修復された。これらのなかにはSCIPDAによる最初のプロジェクトであり、ID再開発の理念を実現した代表的なプロジェクトとして注目されたブッシュ・ホテル(Bush Hotel)⁶⁾の修復(写真2)が含まれている。

建物新築プロジェクトは、1980年代の後半に集中し、いずれも店舗およびオフィスを中心とした商業用ビルで、うち4つはI-5東側地区に位置する(第3図、参照)。この東側地区再開発の嚆矢となったのが、ヴィエト・ワー・スーパーマーケット(Viet Wah Supermarket)で、中国系ベトナム人Duc Tranにより1988年にオープンしたシアトル最大のベトナム系スーパーマーケットである⁷⁾。以後、3つのショッピング・モールが近接して開設され、ベトナム系店舗が集中進出して、ジャクソン通りと第十二街の交差点付近に急速にベトナム系商業施設集中地区(ベトナム・タウン)が出現した。



写真2 ブッシュ・ホテル
2000年9月7日 筆者撮影

3) 1990年代 (1991-1999年)

1999年夏までに22件のプロジェクトが完了し、再開発の進展が加速したことがうかがわれる。このうち歩道橋1を除いては建物関係で、修復7、新築14である。修復は商業用ビル1、食品工場1を除いて古いホテルを転用した低所得者用住居中心の兼用ビルで、全てI-5西側のIDコア地区(歴史地区)に位置する。新築は、市場価格ベースの住居ビル(コンドミニアム)、低所得者用住居ビル(専用、兼用)、介護住宅、店舗/オフィス・ビル、文化施設、食品工場など様々なタイプがあり、再開発がUCV構想との関連もあって多様化してきたことを示している。新築プロジェクトは、I-5西側地区、東側地区ともむしろ周辺部に多く、IDの実質的な拡大に寄与している。

なお、留意すべきことは、1999年夏現在、建築中で早い時期に完工が予定されているプロジェクトが4つあることである。これらは市場価格ベースのコンドミニアム、店舗/オフィス・ビルあるいはそれらの複合ビルで、このうち特にウワジマヤ・ヴィレッジ(Uwajimaya Village)とユニオン駅プロジェクト(Union Station Project)は従来のID再開発の標準的規模を大きく上回る大型プロジェクトとして注目される⁸⁾。また、計画中のプロジェクトも住居/店舗・オフィス・ビルを中心に4つあり、これらが具体化すればIDの商業・業務・居住空間としての機能がさらに強化されることになる。

3. 建造環境の特色と変容

以上みてきたように、IDではすでに48のプロジェクトが完了し、地区の物的インフラストラクチャはかなりの変容をみせてきた。本節では、再開発の進展との関連を視野に入れつつ、建物レベルと施設レベルにおける本地区の建造環境の特色とその変容を考察してみよう。

1) 建物レベルにおける特色と変容

再開発が進展する以前のID中心部の建造環境

は、基本的に3つのタイプの建物によって構成されていた(以下、主としてNational Park Service, 年次不詳)。一つは数的に多数を占めた単身者一時滞在用(SRO)ホテルである。これらの建物は20世紀初頭に建築され、戦後にはその多くが老朽化した。通常3~6階建て、大多数はもともとは木軸組と一体式を兼ねた建築構造をもち、後年コンクリートの軸・床・壁で補強された。外壁はコンクリートの上に煉瓦ないし漆喰を被覆したものが普通であった。なお、建築デザインから見ると、これらの諸建物はいずれも典型的な20世紀初頭のアメリカ都市建築のスタイルであるが、居住用建物の一部に見られる中国系親族組織の空間に特徴的なバルコニー(写真3)や、建物のファサード(特にバルコニー部分)に多用される組格子が、アジア(中国)系エスニシティの表象として注目される。二番目のタイプは1~2階建ての店舗/オフィス・ビルで、やはり20世紀前半に建てられ、ほとんどが一体式構造で煉瓦の外壁をもっていた。これら2タイプの建物は、ほとんどが敷地いっぱいに建てられ、街路(歩道)に面して1階部に店舗が連続した。三番目のタイプは、近年まで4つほど残存していた初期(1915~27年建築)の自動車修理場(ガラージュ)で、全て1階建て、一体式構造の壁面と木羽葺き屋根をもつシンプルな建物である。なお、上述の類型に入らない建物としては日本

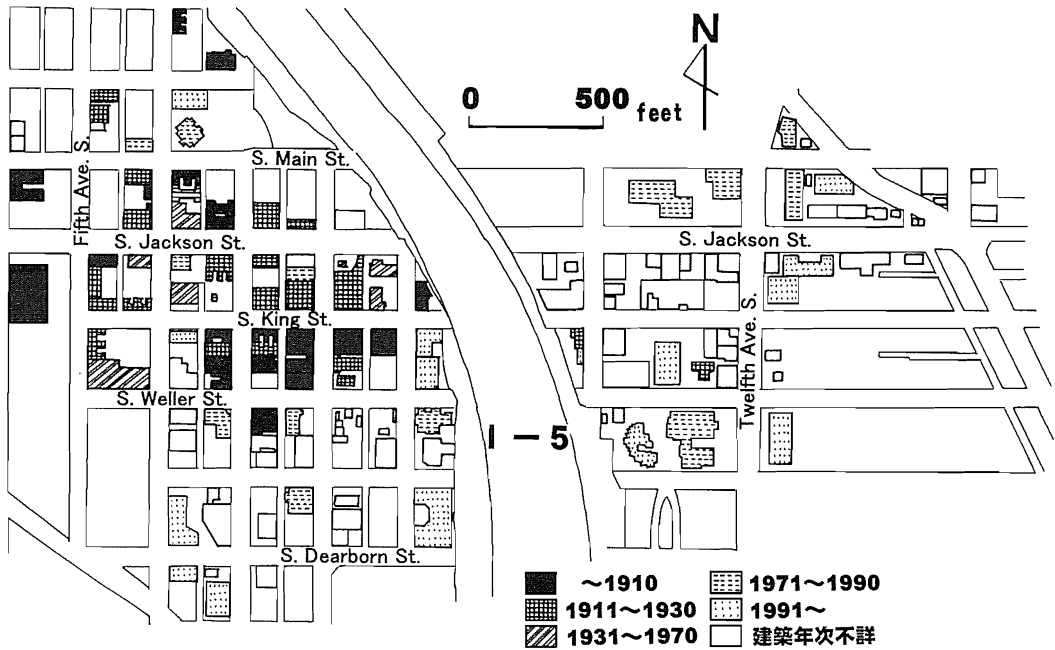
館劇場(1909年築)、メイン通り学校別館(1903年築)、中華会館(Chong Wa Benevolent Association Bldg.)、いくつかの単独建物の中華レストラン、さらにいくつかの一戸建て住宅があった(Historic Seattle Preservation and Development Authority, 1975)。

これらの建物によって構成されるIDの建造環境は、1930年代後半にその基本が成立し、その後1960年代までは相対的に固定して持続したと思われる。しかし、60年代後半からいくつかの変化が不可避免的に生じてくる。まず、直接大きなインパクトを与えた都市地域構造の変化は、I-5の建設(1965年完成)である。これによって、7ブロックほどの範囲の営業施設、一戸建て住宅、教会などが廃棄または移転を余儀なくされ、IDは物理的、心理的に東・西に分断されることになった。また、建物の老朽化は徐々にいくつかの建物の放置、廃棄を招き、特に新防火条例の制定(1970年)によって当時45ほどあった古いSROホテルのうち17ほどが廃業・閉鎖された。取り壊された建物の跡は、多くの場合駐車場となり、またID南縁では倉庫開発の敷地となった(ICDA, 1992, History, p. 5, p. 8)。こうした状況を受けてスタートしたID再開発事業は、前述の如く建物の修復・新築、公園などオープン・スペースの創設を含み、IDの建造環境を変容・再生させることになったのである。

こうした諸プロセスを経て、現在(1990年代)のIDの建造環境はどのような特色を備えるに至ったのであろうか。1999年現在、ID(研究対象地域)内には建築中を除いて147棟の建物が観察される。このうち各種資料によって建築年次が確定できる82の建物について見ると、1930年以前に建築された建物が46(56.1%)あり、このうち23は1910年以前に建てられた。これらの古い建物のほとんどはI-5西側地区、メイン通りとウェラー通りに挟まれたIDの歴史地区に集中している(第4図)。しかし、これ



写真3 中国風バルコニー(ピンクン・ビル:
ニュー・アメリカン・ホテル)
2000年9月7日 筆者撮影



第4図 建物建築年次 (1999年8月現在)

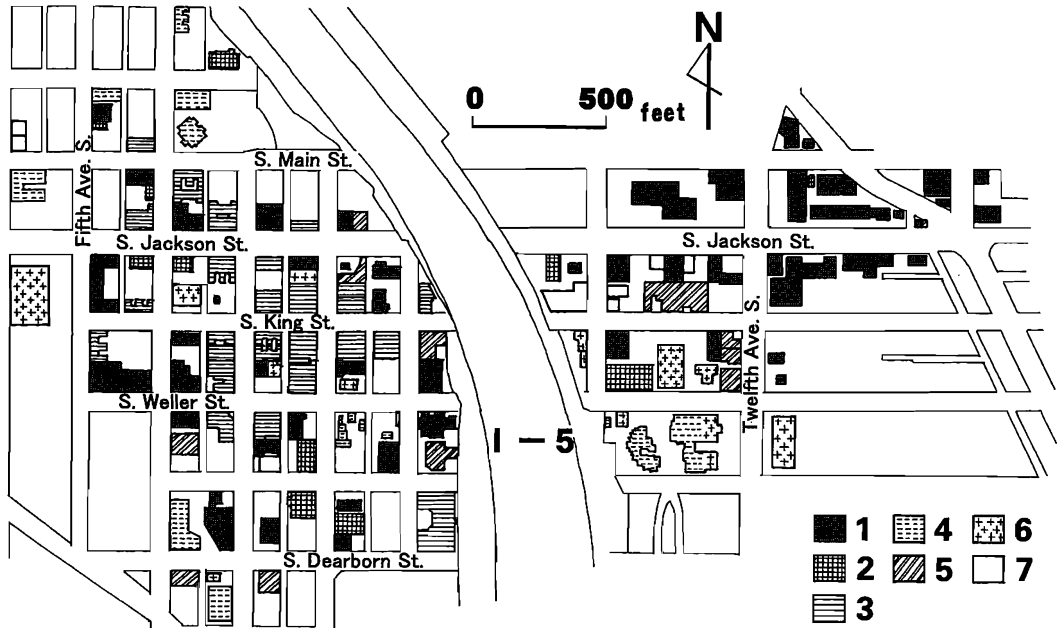
らのうち22は再開発事業により修復されているので、機能的にはもとのままではないが、外観は極力保存されている。キング通りやジャクソン通りに面した部分では、建物が取り壊され駐車場と化したところも比較的少ないので、いわゆる「下駄履きアパート」の店舗が軒を並べた古いアジア人街の景観がある程度保たれていると見ることができる(写真4, 参照)。一方、戦後(1946年以降)建った建物は34



写真4 キング通りの景観
2000年9月8日 筆者撮影

(41.5%), このうち29が1971年以降, うち15が1990年代(1991年~)である。これらの新しい建物は、主としてI-5西側地区の周辺部(メイン通りより北, ウェラー通りより南)及びI-5東側地区に集中して分布している。近年建てられた建物は一体式構造の漆喰ないしコンクリート壁であり、一般に敷地内に一定の駐車スペースをとるので、上述の地域ではコア部分とはかなり異なる都市景観を呈する。

これらの建物を機能別・用途別の類型で見ると(第5図)、商業・業務(小売業, サービス業など)用建物が58棟(うち2棟は他の用途類型と兼用)と最も多く、特にI-5東側地区北半に集中している。I-5西側地区では全体的に分散しているが、住居/商業・業務兼用建物(31棟)や「その他(公務サービスなど)」と合わせてIDコア部分におけるストリート・レベルの商業・業務街を形成している。居住用建物という観点から見ると、ID内には現在(1999年夏)40棟の集合住宅がある。このうち31棟は前述の商業・業務との兼用建物(ほかに1棟が社会サービスとの兼



第5図 建物用途類型

1: 商業 (店舗, オフィス), 2: 商業 (オフィス・営業所専用), 3: 住居・商業 (兼用), 4: 住居 (専用), 5: 製造業 (工場, 修理場), 6: その他 (公共サービス, 社会サービス, 文化・宗教等), 7: 倉庫/空家/不明

なお, 1, 2 には若干の社会サービス・オフィスが混じることがある。

用)で, そのほとんどが1925年以前に建築された古いSROホテルを利用したものであるが, うち7棟は住居部分が現在空き家ないしほぼ空き家であり, また8棟が未修復のまま住居として利用している。住居専用の集合住宅は8棟であり, うち5棟が1980年以降に建てられたものである。なお, 一戸建て住宅は7戸のみ, ウェラー通り南の一角に集中して見られる。なお, 食品工場, 修理工場などの製造業関係の建物も10棟存し, ID内に分散している。

なお, 都市景観に大きな影響を与える建物の高さ(階数)による構成を見ると, 1階建てが56(38.4%), 2階建て36(24.7%), 3~4階建て40(27.4%), 5~6階建て9(6.2%), 7階建て以上は合わせて5棟のみでうち2棟が12階建てのアパートである(他に1棟, 階数不明)。すなわち, IDにおいては高層ビルは例外的で, 大多数が4階以下の建物ということができる。階数別建物の分布を見ると, I-5西側地区のコ

A部分は3~6階の住居/店舗・オフィス兼用ビルが多く, メイン通りから北は4~6階の中層建物のほか2棟の12階建てアパートがあり, ウェラー通りから南は1~2階の低層建物が比較的多い。また, I-5東側地区はほとんどが1~2階の商業用建物となっており, 広い駐車場と合わせて西側地区とは基本的に異なる都市景観を呈している。

公園などのオープン・スペース, さらに景観的にはオープン・スペースに近い特性をもつ駐車場も, 都市の建造環境を構成する重要な要素である。公園は, コミュニティ菜園を含めて4つあり, これらはいずれも再開発過程において建設されたものである(第1表, 第3図)。駐車場(Off Street Parking)は, 全体として公園をはるかに上回る面積をもち, 阿部ほか(1991)の簡易計測では, 1989年現在街路・フリーウェイを除く約25ヘクタールの面積の37.9%は駐車場となっている。これらの駐車スペースは多数の

敷地(ロット)に分かれ、ICDA(1992)の報告書ではISR Dのなかで73のオフ・ストリート・パーキング・ロットを数えている。駐車場が特に集中して立地する地域はI-5西側地区のメイン通りより北側で、都心とIDのコア部分とが駐車場地区によって分断された形となっている(阿部ほか, 1991, p. 39)。これらの駐車場は、再開発によって設けられた専用駐車場の他は取り壊された古い建物の敷地を一時利用した公衆向け商業駐車場が多く、かつて建物が老朽化し衰退傾向を示した都心周辺地区の特性をなお現在も脱しきれないでいると言えよう。

2) 施設レベルにおける特色と変容

IDには、古くから営業施設(小売店舗, サービス業オフィス中心), 非営利コミュニティ施設, 住居施設が集中してきた。ここでは特に営業施設と住居施設について, 建物レベルとの関係及びエスニシティとの結合を念頭におきつつ, それらの特色とその変容を概観する。

i. 営業施設

再開発以前から1980年代までのIDの営業施設に関しては, 全体を詳細に分析し得る資料はない。しかし, 日系の営業施設のみに関しては日系人住所録

から把握した研究(杉浦, 1996; 高津ほか, 1999, pp. 94-102)があり, 日本人街域内⁹⁾に1949年時点で212, 67年117, 83年86の日系営業施設が立地していたことが判明している。中国系施設数についての資料はないが, 戦後IDが実質的にチャイナタウン化していったという一般的認識を考えると, 1950年代, 60年代には日系施設と同等ないしそれを上回る数の中国系施設が立地していたものとみてよい。なお, フィリピン系施設は戦後急速に後退した。

1991年8月の筆者による現地調査によると, ID(調査対象地域)内の住居施設を除く総施設数は297, 非営利のコミュニティ施設を除く営業施設数は260であり, うち80%に相当する208施設がアジア系エスニック・ビジネスの性格をもつと推定される(以下, 第2表)¹⁰⁾。その内訳(エスニシティ構成)を見ると, ID全体では中国系施設が多く(43.8%), 次にインドシナ(ほとんどベトナム)系(22.3%), 日系(11.2%)と続くが, この構成はI-5の西側地区と東側地区で大きく異なり, インドシナ系施設の割合は前者で7.7%, 後者で65.2%となる。

1999年8月の現地調査においては, 総施設数383, うち営業施設は323であり, 91年と比較して施設の

第2表 営業施設数

調査時期	エスニシティ (エスニック系列)	I-5 西側地区	I-5 東側地区	全体
1991年8月	中国系	109	5	114
	インドシナ系	15	43	58
	日系	29	0	29
	その他アジア系*	4	3	7
	非アジア系(非エスニック系)**	37	15	52
	計	194	66	260
1999年8月	中国系	115	14	129
	インドシナ系	17	79	96
	日系	27	1	28
	その他アジア系*	9	3	12
	非アジア系(非エスニック系)**	34	24	58
	計	202	121	323

* アジア系複合を含む。 ** 不明を含む。

増加が目立つ。このうち、アジア系のエスニシティを表出している営業施設は265(82.0%)、うち中国系施設129(39.9%)、インドシナ系96(29.7%)、日系28(8.7%)である。施設の増加はインドシナ系、次いで中国系で見られ、特にI-5東側地区のジャクソン通りと第十二街の交差点を中心とした地域では新設のモール・ビルに進出するベトナム系施設が急増し、1995年頃からこの地域は「リトルサイゴン」の呼称で呼ばれるようになった。

このように、IDにおいては1990年代を通して全営業施設の8割がアジア系のエスニック・ビジネスと目され、全体として複合アジア系のエスニック・ビジネス・タウンという性格が濃厚に出ている。これらのアジア系営業施設は、いくつかの大きな中国食レストランや大規模なスーパーマーケットを除いて概ね小規模であり、ICDA(1992, Business and Economy, p.8)の調査においてもその75%が雇用人数5人以下の事業体となっている。

ii. 居住施設

前述の如く、IDの伝統的居住施設の基本は古い単身者一時滞在用ホテル(SROホテル)であり、老朽化と新防火条例の影響下でその数を減らしつつも70年代からの再開発過程で修復され、またいくつかの新築居住用ビルの建設を加えて、IDの居住機能は再生・維持されてきた。

ICDAの調査による1991年の住居目録(ICDA, 1992, Population/Housing, 末尾p.1)によると、ID内の住居ユニットは一戸建て9戸を含めて総数1,876存在する。そのうち、単身者用(SRO)848(45.2%)、これにスタジオ・タイプ(居間・寝室兼用タイプ)と1寝室タイプのアパートを加えると、全体の97.7%が原則2人以下しか住めない小規模ユニットということになる。この傾向は1999年現在も大きく変わらず、一戸建て7戸を含む使用可能住居ユニット2,164以上¹¹⁾、うちSROがほぼ3分の1、他もほとんどがスタジオ・タイプと1寝室タイプで

2寝室以上のアパート・ユニットは全体の2%程度に過ぎない¹²⁾。なお、これらの住居ユニットは、一戸建て住宅および唯一の市場価格ベース開発による集合住宅1棟(メトロポリタン・パーク・アパート)の82ユニットを除いて、全て低ないし低中所得者用で連邦政府等による家賃補助付きの住居も少なくとも19棟1,144ユニットを数える¹³⁾。

なお、こうした住居ユニットに居住するIDの人口に関しては、公式な資料として1990年センサスのブロック統計が利用できる。それによると、UCV内の住人は1,852人、うちアジア太平洋諸島系住人886人(47.8%)、ヨーロッパ系(White)680人(36.7%)、アフリカ系(Black)193人(10.4%)となり、ある程度の規模のアジア系コミュニティが存続していることが示される¹⁴⁾。しかし、居住人口の約44%が60歳以上であり、やや高齢化したコミュニティであると言えよう。

IV. 結語—要約と考察—

以上見てきたように、IDは第二次世界大戦前、すでに中国系、日系、フィリピン系などアジア系のエスニシティと強く結びついた都市商業・業務・居住空間としての性格を確立していたが、戦後の建物の荒廃とそれを背景とした再開発過程によって、その建造環境はかなり変容し、また一時衰退していた施設レベルでの機能も再活性化してきた。しかしながら、再開発が進展した1990年代においても、IDが以下に述べる如くいくつかの点においてアジア系エスニック都市空間としての伝統的基本特性を残してきたことは注目に値する。

一つは、IDにおいて70年代末からいくつかの新しい建物が建てられてきたが、なお建物の過半は1930年以前に建築されたものであり、しかもそれらがIDコア部分の歴史地区に集中し、再開発による修復工事においても外観が極力保存されてきたことである。これによってIDの中心部は「下駄履きア

パート」形式の古い建物（多くがもと SRO ホテル）が立ち並び、ストリート・レベルに店舗が軒を連ねる伝統的なアジア人街の景観をかなりの程度留めることになった。

次に、これらの建物に入っている営業施設の 8 割以上が中国系、ベトナム系、日系などのアジア系エスニック・ビジネスの施設と目され、しかもこの特性は 90 年代を通して全く薄れていないことである。こうした営業施設においては、店の看板や張りビラにアジア系言語の表現が頻繁に取り入れられ、業種やサービスの性質と相俟ってアジア系のエスニシティを色濃く表出している。なお、これらの営業施設のほとんどが、いくつかの大きな中国食レストランやスーパーマーケットを除いて、建物 1 階部の 1～2 スパンを占めるのみの小規模営業であり、古い時代のエスニック・ファミリー・ビジネスの性格を留めている。2 つの銀行などを除いて、大企業のランチやフライチャングなどの主流ビジネスを全く欠いているのも ID の大きな特色と言える (ICDA, 1992, Business and Economy, p. 7)。

もう一つは、この地区が居住地域としての性格を残しているということである。古い SRO ホテルの荒廃という事態を迎えつつも、再開発による修復や新たなアパートの建築によって 33 棟の稼動居住用建物（集合住宅）を有し、居住ユニットも 2,164（一戸建て 7 戸を含む）以上が使用可能である。これらは主として低所得者・高齢者・新規移民単身者用の住居として使われ、ダウンタウン及びその周辺地域の中でも貴重な住居ストックとなっている。なお、これらの住居施設に住む住民は少なくとも 1,852 人（ある推定では 2,500 人）、その約半数がアジア系と目され、高齢化したとはいえ、ある程度の規模のアジア系コミュニティがなお存続している。

このようなエスニック都市空間としての伝統的性格の存続といった現象の背景としては、建造環境を再生産していく主要な過程である再開発事業の特性

が挙げられる。すなわち、本地区の再開発の主要な狙いは、都心周辺地区の居住機能が衰退していくことを背景として、アジア系を中心とした低所得者・高齢者・新規移民の住宅の確保と、アジア人街としての性格を保持しつつ小規模家族経営的ビジネスを維持し再活性化することであり、これがアジア系コミュニティにベースを置いた諸プロセスによって進められてきた。再開発は、基本的にアジア系を主とする不動産所有者、コミュニティ・ベースのデベロパー、及びシアトル市コミュニティ開発局の協調によって、個別の対象ごとにゆっくりしたペースで進められ、ロサンゼルスのリトルトーキョーで見られたような土地の大きかりな買収と既成の建造環境の大規模なクリアランスは生じなかった。このような再開発の特性を生み出しそれを持続させた要因を他の事例との比較を踏まえて的確に指摘することは困難であるが、とりあえず次のようなことを考えておきたい。

まず最も基本的なことは、再開発事業の対象となった本地区の建造環境が戦前からの歴史的経緯を受けてアジア系のエスニシティと不可分に結びついた構造をもっていたことである。都心地区の発展から取り残され老朽・荒廃した地区が、他の地区との差異化を図りつつ再活性化していく道を探るためには、この既成の建造環境に結合したエスニシティを強調する以外に有効な戦略はなかった。そして、このエスニシティは、再開発をめぐる行政、コミュニティ、メディアの言説の中で繰り返し取り上げられることによって維持され増幅されて今日に至っているのである。

次に、この建造環境再生産のパラメータとなったエスニシティが単一的なものではなく、当初から中国系、日系など複合的であり、再開発過程の後半からベトナム系の要素を加えてさらに多元的なものになっていったことである。ロサンゼルスのリトルトーキョーやサンフランシスコのジャパントウンで

は、日系という単一のエスニシティを強調することによって日本からの巨額な資本の導入に成功し、スラム・クリアランス型の再開発によって建造環境が一新された。しかし、シアトルのIDにおいては、エスニシティの複合性が一つのまとまった「地域の物語」を描くことを困難にし、それによって外からの大きな資本を惹きつけることができなかった。代わって、個々の不動産所有者が低所得者・高齢者を視野に入れて社会資本の投入を志向する行政やコミュニティの動きに対応する形で、個別的に再開発が進められてきたのである。

三番目は、再開発過程の途中で、対象区域のコアをなす地域がかなり広く「歴史地区」の指定を受けたことである。これは、既存の建造環境の大幅な更新が進まない再開発過程のなかで過去の伝統につながるアジア系のエスニシティと結びついたIDの中心部の建造環境がシアトルの都市地域構造の変容のなかでシンボリックな意味を帯びてきたことを意味している。歴史的保存と商業・業務地区としての活性化は多くの都市空間において緊張をはらむ関係にあり、リトルトーキョーなどでは巨大資本による大規模活性化へのアンチテーゼとして町並み保存運動が展開した(杉浦, 1998)。しかし、シアトルIDにおいては、当初商業資本の目がこの地区にはほとんど向けられなかったこともあって、歴史地区指定はむしろ再開発の目標達成の方向と調和するものとして受け入れられた。

このようにIDにおいては基本的にアジア系のエスニシティを背景とした小規模プロジェクトの集積によって都市空間が再生産されてきたが、1990年代後半に至って少し質の異なる動きが出てきたことにも留意しなければならない。前述したように、現在(1999年夏)すでに建設中のユニオン駅プロジェクトは従来のID再開発の枠を大きく打ち破る大規模な開発であり、これに隣接するウワジマヤ・グループによる新しいショッピング・モール(ウワジマヤ・

ヴィレッジ)の計画も敷地2ブロック分を占有する大きな規模をもつ(注8, 参照)。これらのプロジェクトによって、IDの南西端に巨大な商業・業務空間が形成されようとしているのである。また、このウワジマヤ・ヴィレッジはコンドミニウム・ユニットを含むプロジェクトであり、さらにフジサダ・コンドミニウム(Fujisada Condominiums, 2000年8月建物完成)やもう一つ計画中のプロジェクト(Fifth & Yesler Condominiums)を加えて、市場価格ベースの集合住宅開発も加速されつつある。これらの住宅ビルが提供する住居ユニットは基本的に都心地区で働くホワイトカラー層をターゲットにしたものであり、これらへの入居が進展すれば居住地域としてのジェントリフィケーションが進展し、コミュニティの性格が変容していくことが予想される。

このように1990年代後半になって大規模かつ市場性を重視した再開発がID域内においても見られるようになった背景と意味については、現在進行中のことでもあり、ここでの確に分析することは難しい。しかしながら、筆者としてはこの動きを基本的に資本主義市場社会に通用する一般的資本主導による非エスニック・コミュニティ・ベースのプロセスとして理解したい。すなわち、ユニオン駅プロジェクトの開発は基本的にアジア系コミュニティにベースを置かない一般資本の参入により進められており(注8参照)、そこに吸引される営業施設はエスニシティ色のない非アジア系のもが多くなると予想される。また、日系商業資本であるウワジマヤ・グループによる開発も、その資本調達にはもはやエスニシティを背景とした社会資本導入を中心としたものやエスニックな資本系列に頼ったものではなくってきている¹⁵⁾。IDにおいては、建造環境の制約もあって過去長くアジア系のエスニシティを背景としたコミュニティ・ベースのプロセスが主導的な役割を果たしてきたが、近年アメリカ経済の好況を背景としてこれまでIDを迂回してきた市場メカニズムによ

るプロセスがようやく ID 域にも及び始めたものと理解される。北アメリカのエスニック都市空間の建造環境の動態を的確に捉えるためには、当然エスニシティをパラメータとした相対的に特殊な都市過程に着目していかなければならないが、そのみではなく都市空間の生産・再生産の根底にあるより普遍的な資本主義的都市過程をも視野に入れて分析・考察していくことが求められよう。

付 記

本研究の遂行にあたり、多くの方々にお世話になった。特に、シアトル在住の George H. Kakiuchi 先生ご夫妻には、現地調査のたびに暖かいご支援・ご協力と貴重なご助言を賜った。また、ワシントン大学アメリカ・エスニック研究教室 Tetsuden Kashima 先生、ICDA の Ken Katahira 氏、同 Tom Im 氏、北米報知新聞社前編集局長楠瀬明子氏、ウワジマヤ・グループ会長 Tomio Moriguchi 氏からは、さまざまなご教示と資料の提供をいただいた。なお、調査の一部には平成 5 年度文部省科学研究費補助金(国際学術研究)(研究代表者: 高津斌彰氏、新潟大学)を使用させていただいた。なお、英文要旨は Mary McDonald 氏(ハワイ大学地理学教室)にご検討いただいた。以上の方々に、心から御礼申し上げたい。

なお、本研究の概要は、東北地理学会(1999 年 10 月 23 日、リフレ富岡; 2000 年 5 月 20 日、仙台市震災復興記念館; 2000 年 10 月 28 日、新潟大学)及び日本移民学会(2000 年 12 月 10 日、龍谷大学)において発表し、討議を得た。

(2001 年 7 月 18 日 受理)

注

- 1) 1989 年の調査は、阿部 隆、實 清隆と共同で行い、その結果は阿部ほか(1991)で報告した。
- 2) シアトル市の街路名には都心地区を除いて市内での位置を示す指示詞(S., N., NW. など)が前または後に付くが、訳出にあたっては省略した。
- 3) 削平とは土砂を移動させて土地の傾斜を減ずる工事のことで、削平された土地を Regrade という(高津, 1990, pp. 370-372 参照)。
- 4) Cordova, F. (1998): The Wing Luke Asian Museum, Filipino American Historical Walking Tour, Seattle circa 1916/35-75 (ウィング・ルーク・アジア博物館内部資料)の記述や Cordova 氏の

談話による。

- 5) DCD (1988) およびシアトル市都市保存部(Urban Conservation Division)の内部資料による。なお、キング通り歴史地区の範囲は資料により若干の食い違いを見せるが、第 2 図では都市保存部の資料によった。
- 6) 1915 年建築、修復前 6 階建て 255 室のホテルで 1 階は店舗。地区内でも最大の建物の一つ。SCIPDA の修復(1981)により店舗・各種社会サービス・オフィス/ホテル・アパート(160 室)となったが、1997 年再修復により 95 ユニットのアパートとなり、店舗・オフィス・スペースも改修された(SCIPDA, 1980?, 1998)。
- 7) ウィング・ルーク・アジア博物館パンフレット“A Walking Tour of the International District (作成年次不詳)”による。
- 8) ウワジマヤ・ヴィレッジは日系商業資本ウワジマヤ(宇和島屋)グループの開発による商業・住居用プロジェクト、現ウワジマヤに隣接した 2 ブロック分の敷地に新しいグロスアリー・ストア(ニュー・ウワジマヤ)他の小売スペース 79,000 平方フィートに 176 ユニットのコンドミニウムを加えた複合ビルを建てる計画である(ICDA 内部資料及びウワジマヤ・グループ会長 Tomio Moriguchi 氏からの聴取による)。ユニオン駅プロジェクトはシアトル地区の有力デベロッパ Nitze-Stagen 社他 3 社のパートナーシップによる開発で、ユニオン駅の修復と合計 110 万平方フィート以上のオフィス・スペースを含む 6 つのビルを新築する巨大プロジェクトである(ICDA 内部資料及び『シアトル・タイムズ Seattle Times』1998 年 10 月 29 日記事による)。
- 9) ここでは第一街(First Ave. S.)～第十二街西側、イエスラー道(Yesler Way)南側～ディアボン通り北側の範囲でカウントしたが、戦後の場合第五街より西側に位置する日系営業施設の数は少ないので、以下の数値は実質的に ID (ISR D) の数値と考えるとよい(杉浦, 1996)。
- 10) ここでは現地調査において施設の外観に表わされたエスニシティ(表出エスニシティ)、すなわち看板・ビラの文字・内容、商品の種類、業種などに見られるエスニックな特性からエスニック・ビジネスとそのエスニシティを判別・認定した。
- 11) レスチ・ハウス(Leschi House, 第 1 表, 45 番)のみ資料がないので、この数値から除いている。
- 12) 一部、タイプ別ユニット数が不明の建物があるの

で、本文の数値は概略の割合である。

- 13) ICDA による 1991 年調査 (ICDA, 1992, Population/Housing, 末尾 p. 1) から判明する数値のみ。
- 14) センサスの結果は、実際をかなり下回っている可能性がある。ICDA (1992, Population/Housing, p. 1) の推定によると、1990 年当時 ID (ISR) 内に 1,794 の住居ユニットがあり、平均居住者数を 1.5 人とすると、約 2,500 人の住民がいたことになる。センサスからもれている人口は、アジア系の新規移民が多いと推定される。
- 15) ウワジマヤ・グループ会長 Tomio Moriguchi 氏へのインタビューによる。なお、この計画によるレーン通り (S. Lane St.) の一部閉鎖に ID の中国系コミュニティの一部から反対の声が上がった ("Save Lane" 運動) が、これはこのプロジェクトの規模や性質が従来の ID 再開発の枠を超えていることに対する不安と反発の表れと見るべきであろう。

文 献

- 阿部 隆・實 清隆・杉浦 直 (1991)：民族が共存するシアトルのアジア人街。地理, 36-5, 35-40.
- 杉浦 直 (1996)：シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開とエスニック・テリトリーの変容。人文地理, 48, 1-27.
- 杉浦 直 (1998)：文化・社会空間の生成・変容とシンボル化過程—リトルトーキーの観察から—。地理学評論, 71A, 887-910.
- 高津斌彰 (1990)：シアトルにおけるエスニック=セグリゲーションと都市的土地利用・都市再開発。G.H. カキウチ先生退官記念会編：アメリカ・カナダの自然と社会。大明堂, 367-386.
- 高津斌彰・實 清隆・村上雅康・堂前亮平・杉浦 直・Kashima Tetsuden (1999)：アメリカ合衆国ワシントン州における日系企業の展開とパフォーマンス—現地化・組織文化・インターフェース・社会貢献・異文化対応—。新潟大学経済学年報, 23, 57-111.
- 竹内幸次郎 (1929)：米国西北部日本移民史。大北日報社, シアトル。
- ハーヴェイ著, 水岡不二雄監訳 (1991)：都市の資本論—都市空間形成の歴史と理論—。青木書店。
- Harvey, D. (1985)：The Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization. Johns Hopkins Univ. Press, Baltimore.
- 水岡不二雄 (1992)：経済地理学—空間の社会への包摂—。青木書店。
- Anderson, K.J. (1988)：Cultural hegemony and the race-definition process in Chinatown, Vancouver: 1880-1980. Society and Space, 6, 127-149. (Hamnett, C. ed.: Social Geography: A Reader. Arnold, London, 1996, 209-235.)
- Bigelow, B. (1980)：Marital assimilation of Polish-Catholic Americans: a case study in Syracuse, N.Y., 1940-1970. Professional Geographer, 32, 431-438.
- Burke, E. and E. Burke (1979)：Seattle's Other History: Our Asian-American Heritage. Profanity Hill Press, Seattle.
- CSOMP (City of Seattle Office of Management and Planning) (1997)：Urban Village Information for International District Urban Center Village. CSOMP, Seattle.
- DCD (Department of Community Development, Seattle) (1978)：Seattle's International District: Application for Neighborhood Strategy Area Program. DCD, Seattle.
- DCD (1988)：Seattle Chinatown International District: An Investment Guide. DCD, Seattle.
- Ford, L. and E. Griffin (1979)：The ghettoization of paradise. Geogr. Rev., 60, 140-158.
- Hildebrand, L.B. (1977)：Straw Hats, Sandals and Steel: The Chinese in Washington State. The Washington State American Revolution Bicentennial Commission, Tacoma.
- Historic Seattle Preservation and Development Authority (1975)：International District: An Inventory of Buildings and Urban Design Resources. Historic Seattle Preservation and Development Authority, Seattle.
- ICDA (InterIm Community Development Association) (1992)：Chinatown/International District Community Development Plan. ICDA, Seattle.
- ICDA (1993)：Chinatown/International District Community Development Plan, Phase II Land Use Recommendations. ICDA, Seattle.

- ICDA (1997) : *ICDA*. ICDA, Seattle.
- ISRDB and CD (International Special Review District Board and Community Development, Seattle) (1975) : *International Special Review District : Developmental Guidelines & Design Report*. ISRDB and CD, Seattle.
- Jakle, J.A. and J.O. Wheeler (1969) : The changing residential structure of the Dutch population in Kalamazoo, Michigan. *A.A.A.G.*, 59, 441-460.
- Jordan, T.G. and L. Rowntree (1986) : Ethnic geography. Jordan, T.G. and L. Rowntree, : *The Human Mosaic : A Thematic Introduction to Cultural Geography (4th Ed.)*, Harper & Row, New York, 271-304.
- Morrill, R.L. (1965) : The Negro ghetto: problems and alternatives. *Geogr. Rev.*, 55, 339-361.
- National Park Service (年次不詳) : *National Register of Historic Places Inventory—Nomination Form*. National Park Service, US Dept. of the Interior.
- SCIPDA (Seattle Chinatown/International District Preservation and Development Authority) (1980?) : *Constituency Report 1979*. SCIPDA, Seattle.
- SCIPDA (1998) : *1997 Annual Report*. SCIPDA, Seattle.
- Ward, D. (1968) : The emergence of central immigrant ghettos in American cities: 1840-1920. *A.A.A.G.*, 58, 343-359.
- Ward, D. (1982) : The ethnic ghetto in the United States: past and present. *Trans. Inst. Br. Geogr.* N.S., 7, 257-275.
- Warren, W.H. (1985) : *Asian Populations in Los Angeles County : A Focus on the Development of Japanese Communities from a Cartographic and Landscape Perspective*. MA Thesis (Geography), UCLA (MS).
- Warren, W.H. (1986/87) : Maps: a spatial approach to Japanese American communities in Los Angeles. *Amerasia Journal*, 13-2, 137-151.

Redevelopment Processes in an Ethnic Urban Territory and its Changing Built Environment

— A Case Study of the International District, Seattle —

Tadashi SUGIURA*

In studies on the dynamic aspects of ethnic urban territories in North America, geographers tend to view those territories as principally residential areas and the segregation and desegregation processes of the ethnic population have been central to their concerns. However, many other aspects such as the urban redevelopment processes which change the complex nature of ethnic urban territories, the built environment of those territories, and the role of each ethnic group involved in various urban processes have tended to be overlooked. This paper is an attempt to examine the nature and the processes of redevelopment in an ethnic urban area and the changing features of its built environment, taking the example of the International District (ID), a complex Asian ethnic enclave, which is located on the southern fringe of the downtown area of Seattle, Washington, U.S.A.

* Faculty of Humanities and Social Sciences, Iwate University, 3-18-34, Ueda, Morioka 020-8550, Japan

In the ID, the urban redevelopment processes started in 1972 and forty eight projects have been completed up to the present. Through these processes the built environment of the ID has been changed to a certain degree. Old residential buildings have been renovated and many new businesses have been created. However, it is noteworthy that the ID has retained some basic traditional characteristics as an Asian ethnic territory as late as the 1990s. First, many buildings in this area, particularly in its core area, are still old; most of them were constructed in the early decades of the twentieth century, and their exterior features have been conserved carefully through the rehabilitation works. Second, approximately eighty percent of the businesses in this area are considered to be Asian ethnic businesses, and most of them are small owner operated shops involving family members. There are few branches or franchises of larger mainstream businesses. Third, the ID has retained its character as a residential neighborhood; there still exist thirty three residential buildings and over 2,164 dwelling units are available. A total of 1,852 residents were counted within the boundary of the ID in 1990 according to the Census Blocks Data, and almost half of them were Asian or Pacific Islanders.

An important background of the above tendencies is the nature of the redevelopment processes in this area. The main purpose of the redevelopment has been preservation and development of residences for low-income, elderly Asian people as well as revitalizing the small-scale ethnic businesses. In the ID, namely, the community based redevelopment processes proceeded from the beginning of the redevelopment planning to the early 1990s. However, it should be noted that some large-scale non-community based projects such as the Union Station Project, the Uwajimaya Village Project, and several market-rate housing projects are now proceeding in the ID. Those projects will transform the nature of this Asian ethnic enclave in the near future by creating a large new business space as well as gentrification of this area.

Key words : ethnicity, redevelopment, built environment, International District, Seattle